

《論文》

ドイツ・デュアルシステムの訓練市場の変貌

吉留 久晴

ドイツ・デュアルシステムの訓練市場の変貌

吉留 久晴

和文抄録：本稿は、2010年代前半のドイツの訓練市場の情勢を詳細に分析することをおして、同市場で新たに生じるに至った事態を明らかにしようとしたものである。分析の結果、少子化と高学歴化が進行している同国において、①訓練希望者、とくにこれまで同希望者の多数を占めていた基幹学校修了証取得者が減少する一方で、未充足の訓練ポストが増加するという事態が惹起していることを、さらに、②こうした事態を解決するために、デュアルシステムのステークホルダー、なかでも訓練供給サイドに、デュアルシステムの魅力向上や企業における実践的訓練の質改善、訓練生選考基準の変更などに取り組む必要性が生じていることを浮き彫りにした。

キーワード：デュアルシステム、訓練市場、訓練希望者、未充足の訓練ポスト

はじめに

ドイツの後期中等教育段階における職業教育・訓練の主要な形態は、デュアルシステムという名で世界的に知られている。同システムでの職業教育・訓練は、週3～4日程度の企業での実践的訓練に、週1～2日程度の定時制職業学校での座学を組み合わせたものである。同職業教育・訓練において高い比率を占めている企業での実践的訓練は、私的な訓練ではなく、連邦レベルで定められている各養成職種の訓練規則に基づいて実施される公的な訓練に該当する⁽¹⁾。

こうした実践的訓練の場所（以下、「訓練ポスト」と表記）の供給に関しては、各企業の自主的な判断に任せられている。各企業の経営状態や独自の思惑・ニーズなどに左右されるため、十分な訓練ポストの供給実現は、実のところ、「資本全体として、社会的な財である後継熟練労働力を確保する」⁽²⁾必要がある使用者団体による企業への働きかけに依るところが大きいのである⁽³⁾。

とはいえ、企業による訓練ポストの供給は任意であるため、従来、訓練市場（Ausbildungsmarkt）において供給不足という事態がたびたび生じてきたというのが実情である。後に詳しく述べるように、2000年代も訓練ポスト不足が問題化していた。こうした中、企業による訓練ポストの十全な供給を実現するため、使用者団体は企業にとって有益である一方、訓練希望者には不利益をもたらすような取り組みを行う傾向を強めるに至ったのである⁽⁴⁾。もっとも、訓練市場において訓練ポスト不足とは異なる事態が生じれば、かかる状況が様変わりすることもあり得る。その時々と同市場の情勢によって、使用者団体や訓練を行う企業（以下、「訓練企業」と表記）といった訓練供給サイドの職業教育・訓練に関する考え方や姿勢、取り組みなどは変化する可能性が高いためである。

2010年代前半の訓練市場は、進行中の少子化及び高学歴化現象の影響で、2000年代とは異なる様相を呈して

いると思われる。実際、同市場においてどのような事態が生じているのであろうか。また、発生しつつある事態は、訓練供給サイドや訓練希望者などに何らかの変化をもたらしているのだろうか。本稿は、今世紀初頭におけるドイツの職業教育・訓練をめぐる新たな動きとその影響を解明する研究の一環として、同国の訓練市場の情勢を分析しようとするものである。

わが国では、佐々木英一氏がデュアルシステムの危機現象を整理する中で、2006年までの訓練市場の状況に言及している⁽⁵⁾。同市場の実態も加味しながら、「デュアルシステムの構造そのものの基盤が揺らいでいること」⁽⁶⁾を浮き彫りにしている同氏の研究成果は、2000年以降のドイツの職業教育・訓練をめぐる動きの深層を把握するうえでも、きわめて重要なものであるといえる。もっとも、同研究は、訓練市場に焦点を絞ったものではない。また、2010年時点の研究成果であることからわかるように、当然ながら、2010年以降の同市場の状況は分析対象に含まれていない。

以上の先行研究の成果と分析対象を踏まえ、本稿では2010年～2015年までのドイツの訓練市場に焦点をあて、その情勢を詳細に分析することをとおして、同市場で新たに生じるに至った事態を明らかにすることを試みる。さらに、そうした事態を改善するうえで、デュアルシステムのステークホルダー、なかでも訓練供給サイドに必要となりうる取り組みとそれらが訓練希望者に及ぼす影響にも論及したい。

I. 少子化と高学歴化の様相

はじめに、訓練市場にも影響を及ぼしていると思われる少子化と高学歴化の各実態を、普通教育学校の修了者と各修了証・大学入学資格（以下、「学校修了資格」と表記）の取得者に関する2000年以降のデータ（概数）で確認しておきたい。

まず、普通教育学校の修了者に目を向けてみると、2000年代半ば以降、その数が顕著に減少していることがわかる。2000年以降で修了者が最多であった2006年と比較して、2015年は127,100人の減少となっている。こうした状況からも少子化の進展が垣間見える。

つぎに、各学校修了資格の取得者に目を転じてみよう。眩目するのは、一般大学入学資格（Allgemeine Hochschulreife：アビトゥア）などの大学入学資格の取得者が急増している点である⁽⁷⁾。2015年に大学入学資格（専門大学入学資格（Fachhochschulreife）を除く）を取得した者は、2006年よりも43,500人も増えている⁽⁸⁾。このように、後期中等教育段階の各学校、なかでもギムナジウム上級段階に進学し、同学校を修了する者が増加しているのである。なお、同一年齢層の人口に占める大学入学資格取得者（専門大学入学資格取得者を含む）の割合は、2006年が43.0%であったのに対して、2015年は53.0%と10.0ポイント上昇している⁽⁹⁾。

では、前期中等教育段階の各学校の修了者ないし未修了者にあたる大学入学資格未取得者、具体的には、①基幹学校修了証（Hauptschulabschluss）の未取得者、②同修了証の取得者、③中等教育修了証（Mittlerer Abschluss：実科学学校修了証に相当）の取得者については、どのような状況にあるのだろうか。2006年以降、大学入学資格未取得者は明らかに減少している。とくに基幹学校修了証取得者の落ち込みが著しい。ちなみに、2015年に同修了証を取得した者は、2006年よりも101,800人も減っている⁽¹⁰⁾。

以上から、これまでデュアルシステムでの職業教育・訓練の主な対象者であった大学入学資格未取得者、とりわけ基幹学校修了証取得者の減少現象、別言すれば、従来進路の圧倒的多数を大学進学が占めてきた大学入学資格取得者の増加現象の進展を確認できる。なお、上記のような少子化及び高学歴化現象は一過性のものでなく、今後も長期的に続く見込みである⁽¹¹⁾。

では、青少年⁽¹²⁾の中で、なぜ大学入学資格取得者が急増しているのだろうか。この点については、さしあたり、アビトゥア重複学年（Doppelte Abiturjahrgaenge）と呼ばれる現象を、具体的には、各州におけるギムナジウムの修学年限の1年短縮⁽¹³⁾の漸次実施により、同じ年に2つの学年の生徒がアビトゥアを取得するという状況が生じていることを考慮する必要がある⁽¹⁴⁾。

こうした制度的な要因にくわえて、青少年の進路やキャリア形成に関する考え方の変化も見逃せない。非正

規雇用の拡大⁽¹⁵⁾や失業者の増加、欧州の金融危機などの数多くの深刻な状況⁽¹⁶⁾を目の当たりにしてきた青少年にとって、キャリアプランを明確に立案することはこれまで以上にむずかしくなりつつある⁽¹⁷⁾。それゆえ、青少年の中で、ギムナジウムに進学し、最終的に大学入学資格を取得することによって、その後の進路にかかわる選択オプションをできるだけ多く確保したいという意向が強まっているのである⁽¹⁸⁾。

ただし、念のため付言すれば、大学入学資格取得者の選択オプションは、大学などの上級学校への進学に関するものだけではない。当然ながら、職業教育・訓練の受講に関するものも含まれている⁽¹⁹⁾。大学入学資格取得者がデュアルシステムでの職業教育・訓練を選択した場合、実際のところ、訓練ポストをめぐる競争において有利な立場に立つことができる。つまり、大学入学資格の取得は、大学進学だけでなく、デュアルシステムでの職業教育・訓練においても効果を発揮するのである⁽²⁰⁾。

なお、かかる青少年のギムナジウム進学及び大学入学資格取得志向は、保護者の意向とも符合する傾向にある。とくに上層階層の家庭の場合、基礎学校修了後の進学先としてギムナジウムを選択し、わが子に大学入学資格を取得させたいと考える保護者が圧倒的に多い⁽²¹⁾。さらに、以下のような事情から、従来はギムナジウム進学が進路の選択肢に大抵含まれていなかった下層階層の家庭、たとえば移民の背景を持つ家庭でも、こうした傾向がみられるという⁽²²⁾。

これまでドイツでは、基礎学校の教員による進路勧告が、同学校の子どもの進学先である前期中等教育段階の学校種の決定に多大な影響を及ぼしてきた。しかしながら、2000年以降に各州で取り組まれた進路勧告制度の改革によって、保護者がわが子の進路を最終決定できる州が増加するに至っている⁽²³⁾。その結果、多くの州では、基礎学校の教員がギムナジウム進学を勧告しなかった場合でも、保護者の判断でその子どもがギムナジウムに進学できるようになり、実際に、進路勧告を受けていない多くの子どもたちが、ギムナジウムへの進学に成功している⁽²⁴⁾。それゆえ、近年、ギムナジウムへの進学率が上昇するとともに、あらゆる階層出身の多数の生徒が、実科学校や基幹学校よりもギムナジウムで学ぶという事態が惹起しているのである⁽²⁵⁾。

なお、こうしたギムナジウムへの進学者及び大学入学資格取得者の増大は、大学進学者の増加にもつながっている。2013年には、大学での学修の開始者が、デュアルシステムでの職業教育・訓練の開始者を凌駕するに至った。かかる状況は、現在も続いている⁽²⁶⁾。

以上のような状況が進行する中、訓練市場でもさまざまな事態が生じつつある。以下、訓練ポストの需給や訓練契約、未充足の訓練ポストの各状況について、その詳細をみていこう。

II. 訓練ポストの需給状況

2000年以降の訓練市場の状況を確認すると、当初は、訓練ポストの供給不足が大きな問題であったことがわかる⁽²⁷⁾。かかる訓練ポスト不足の解消を企図して、デュアルシステムのステークホルダーは2000年以降にさまざまな対応を行っている。たとえば、訓練指導員の資格を有する者がいない企業でも訓練ポストを供給し、実践的訓練を実施できるようにするために、連邦政府と使用者団体、労働組合は、訓練指導員の適正に関する命令 (Ausbilder-Eignungsverordnung) の5年間にわたる停止を2003年に決定している⁽²⁸⁾。

さらに、翌年の2004年には、2006年までの3年間、毎年3万の新しい訓練ポストの創出を目標として定めた、職業訓練と後継熟練労働力のための全国協定 (Nationaler Pakt fuer Ausbildung und Fachkraefte nachwuchs in Deutschland)⁽²⁹⁾が、連邦政府と使用者団体の間で締結されるに至った。なお、同協定は当初3年間の予定とされていたものの、2007年に期間延長が決定された後、さらに、関与するステークホルダーの追加などの変更を伴いつつ、第2次協定⁽³⁰⁾及び第3次協定⁽³¹⁾の締結が行われている。

以上のような訓練ポスト創出の努力が続けられていたが、2000年代末になると、今度は訓練希望者の漸減傾向が顕在化するに至る⁽³²⁾。こうした状況は、訓練ポストをめぐる競争の緩和につながるという意味で、訓練希望者にとっては比較的良好なものであるといえなくもない。もっとも、訓練供給サイドは、従来以上に訓練生の確保、ひいては熟練労働者 (Facharbeiter) や将来の中級指導層 (Mittlere Fuehrungskraefte)⁽³³⁾などの後

継者の確保という課題を抱えることになる。

かかる課題は、以下のような状況からみても、訓練供給サイドにとって看過できないものであるといつてよい。実は、2012年から2025年にかけてドイツでは、後期中等教育段階の職業教育・訓練の修了資格（職業資格）を有する就職者が同退職者を大幅に下回ることが予想されている。このようなアンバランス状態は、2025年から2030年においてより一層深刻化する見込みで、同国では後継者不足が相当懸念されているところである⁽³⁴⁾。こうした中、いわば苦肉の策として、金品、たとえば訓練生に対する特別賞与や住宅手当の支払い、スマートフォンの支給などによって、訓練生の確保をもくろむ企業まで現れている⁽³⁵⁾。

以上のような流れと状況を踏まえつつ、以下、2010年～2015年の訓練ポストの需給に関する具体的なデータを確認してみたい（表1⁽³⁶⁾参照）。

表1：訓練ポストの需要と供給

	訓練ポスト (A)	訓練希望者 (B)	比率 (A/B)
2010年	579,564	640,332	0.910
2011年	599,070	641,700	0.934
2012年	584,532	627,243	0.932
2013年	563,280	613,107	0.919
2014年	560,301	604,389	0.927
2015年	563,055	602,886	0.934

訓練ポストについては、2012年から減少傾向が続いていたが、2015年に増加に転じている。とはいえ、2010年と比較すると、2015年は16,509の減少となっている。他方、訓練希望者は、訓練ポストと同様に2011年に一旦増加するものの、その後は、普通教育学校修了者の減少にほぼ呼応する形で、2015年まで減り続けている⁽³⁷⁾。ちなみに、2015年の訓練希望者は、2010年よりも37,446人減少している。以上から、訓練ポストと訓練希望者はともに減少傾向にあるものの、訓練ポストよりも訓練希望者の落ち込みの方が大きいことがわかる。なお、2010年以降の訓練希望者1人あたりの訓練ポスト数は、ほぼ同様である。

なぜ、訓練希望者は減少しているのだろうか。少子化の進行がその要因の1つであることは間違いない。では、高学歴化の進展も同希望者の落ち込みに影響を及ぼしているのだろうか。こうした点を探るために、以下、各学校修了資格を有する訓練希望者の状況に目を向けてみたい（表2⁽³⁸⁾参照）。

表2：訓練希望者

	基幹学校修了証取得者		中等教育修了証取得者		大学入学資格取得者	
2010年	209,976	32.8%	272,442	42.5%	130,971	20.5%
2011年	203,328	31.7%	268,410	41.8%	145,854	22.7%
2012年	192,117	30.6%	262,953	41.9%	149,460	23.8%
2013年	179,691	29.3%	256,713	41.9%	153,840	25.1%
2014年	169,671	28.1%	255,309	42.2%	156,762	25.9%
2015年	161,628	26.8%	253,734	42.1%	165,033	27.4%

2010年以降、大学入学資格を有する訓練希望者は、毎年増加している。この事実から、大学入学資格取得者の急増が、必ずしも訓練希望者の落ち込みをもたらしているわけではないといえる。また、従来以上にデュアルシステムでの職業教育・訓練を希望していることから、同システムは、大学入学資格取得者にとって魅力的な進路の1つであることが垣間見える⁽³⁹⁾。

ただし、アビトゥア重複学年の影響も徐々になくなる2018年以降、大学入学資格取得者が漸減する見込みで

あるため、同資格を有する訓練希望者が引き続き増加する見通しは決して明るくない。さらに、今後、とりわけ優秀な大学入学資格取得者の場合、デュアルシステムでの職業教育・訓練ではなく、大学でのデュアル学修 (Duales Studium) を選択する可能性もあり得る。

つぎに、大学入学資格を所持していない訓練希望者に目を転じてみよう。同訓練希望者は、大学入学資格を有する訓練希望者とは対照的に、減少傾向にある。大学入学資格を所持していない訓練希望者のうち、最も人数が減っているのは、基幹学校修了証取得者である。なお、2015年については、同修了証を有する訓練希望者が、大学入学資格を有する訓練希望者を下回るという事態も生じている。同年の訓練希望者に占める基幹学校修了証取得者の割合は、わずか26.8%にすぎない。以上から、これまで訓練希望者の多数を占めてきた大学入学資格未取得者、とくに基幹学校修了証取得者の減少によって、訓練希望者全体の落ち込みが生じているという事実が浮かび上がってくる。

ところで、2010年以降については大きな変化はみられないものの、ドイツでは、2000年以降の中等教育修了証取得者の進路動向が、デュアルシステムに圧力をかけているという主張も繰り返されている⁽⁴⁰⁾。たしかに、中等教育修了証取得者、なかでも女子生徒⁽⁴¹⁾には、職業専門学校に進学し、医療・保健や福祉の領域などの職業教育を受ける傾向が認められる⁽⁴²⁾。また、専門大学入学資格を取得するために、職業専門学校に進学する同修了証取得者も少なくない⁽⁴³⁾。その他、中等教育修了証取得者の中には、アビトゥアないし専門分野限定の大学入学資格 (Fachgebundene Hochschulreife) の取得を目指して、職業専門学校以外の上級学校へ進学する者もいる。以上のように、少なくない中等教育修了証取得者がデュアルシステム以外の進路を選択するケースが常態化しつつあることも、訓練希望者の減少にある程度影響を及ぼしているといえよう。

Ⅲ. 訓練契約の状況

では、訓練希望者が減少する中、各年の9月30日時点で、どの学校修了資格を有する訓練希望者が訓練契約を締結できているのだろうか (表3⁽⁴⁴⁾参照)。

表3：締結者

	基幹学校修了証取得者		中等教育修了証取得者		大学入学資格取得者	
2010年	183,126	32.7%	238,845	42.7%	116,964	20.9%
2011年	180,105	31.6%	238,227	41.8%	130,620	22.9%
2012年	168,816	30.6%	231,996	42.1%	131,505	23.9%
2013年	155,034	29.3%	222,654	42.0%	132,849	25.1%
2014年	145,878	27.9%	222,234	42.5%	136,059	26.0%
2015年	138,396	26.5%	221,229	42.4%	143,676	27.5%

大学入学資格を有する締結者は、毎年増加している。なお、2015年の締結者に占める同資格取得者の割合は27.5%で、2010年よりも6.6ポイント上昇している。他方、大学入学資格を所持していない締結者は減少傾向にある。同締結者のうち、最も減少しているのは、やはり基幹学校修了証取得者である。このように、訓練希望者のレベルと同様、締結者のレベルでも、これまで多数を占めてきた大学入学資格未取得者、とりわけ基幹学校修了証取得者が減少しているのである。なお、2015年の締結者に占める同修了証取得者の割合は26.5%で、2010年に比べて6.2ポイント低下している。しかも、2015年の場合、基幹学校修了証を有する締結者が、大学入学資格を有する締結者よりも少なくなるに至っている。

つぎに、デュアルシステムでの職業教育・訓練を希望していたにもかかわらず、各年の9月30日時点で、訓練契約を締結できなかった者に注目してみよう。2010年～2015年の未締結者数の平均値は、79,036人と多い。このように、かなり多数の訓練希望者が訓練契約を結ぶことができていないのである⁽⁴⁵⁾。なお、2013年以降、訓

練希望者に占める未締結者の割合（以下、「未締結率」と表記）は、上昇し続けている。2010年～2015年の未締結率の平均値は、12.7%にのぼる⁽⁴⁶⁾。さらに、各学校修了資格取得者の未締結率を比較すると、以下のような興味深い事実が浮かび上がってくる（表4⁽⁴⁷⁾参照）。

表4：未締結率

	基幹学校修了証 取得者	中等教育修了証 取得者	大学入学資格 取得者	全 体
2010年	12.8%	12.3%	10.7%	12.6%
2011年	11.4%	11.2%	10.4%	11.3%
2012年	12.1%	11.8%	12.0%	12.1%
2013年	13.7%	13.3%	13.6%	13.6%
2014年	14.0%	13.0%	13.2%	13.4%
2015年	14.4%	12.8%	12.9%	13.4%
平均値	13.1%	12.4%	12.1%	12.7%

注目すべきは、訓練供給サイドが訓練生や後継者の不足を懸念する状況がみられるにもかかわらず、基幹学校修了証取得者の未締結率が低下していない点である。低下するどころか、2013年以降、同修了証を有する訓練希望者の未締結率は上昇している。さらに目を引くのは、2010年～2015年の未締結率の平均値が、大学入学資格取得者が12.1%、中等教育修了証取得者が12.4%、基幹学校修了証取得者が13.1%と接近している点である。他の学校修了資格取得者と同様、大学入学資格取得者の未締結率も高いという事実は特筆に値すると思われる。

Ⅳ. 未充足の訓練ポストの状況

以上を踏まえつつ、以下、各年の9月30日時点における未充足の訓練ポストに目を向けてみたい。2011年以降、同訓練ポストは毎年増加している。なお、2010年～2015年の未充足の訓練ポスト数の平均値は、32,395と多い⁽⁴⁸⁾。なぜ、こうした状況が生じているのだろうか。たしかに、訓練希望者の落ち込みによって、未充足の訓練ポストが増加している面もある。だが、事態はそれほど単純ではない。

未充足の訓練ポストの多寡は、養成職種によって異なる。これまでのところ、以前より人気が高い商業ないしメディア領域の養成職種の場合、未充足の訓練ポストについてはまったく問題になっていない⁽⁴⁹⁾。

では、どのような養成職種において、未充足の訓練ポストが多くなっているのだろうか。青少年は、さしあたり実践的訓練の質が低く、訓練中退率が高い養成職種（以下、「魅力に欠ける養成職種」と表記）に対して良くないイメージを抱く傾向にあるという⁽⁵⁰⁾。こうした養成職種の訓練ポストの場合、応募者が少数、場合によっては皆無であるため、未充足の訓練ポストが多数に及んでいるのである⁽⁵¹⁾。

これまで大学入学資格未取得者、とくに基幹学校修了証取得者の多くが職業教育・訓練を受けてきた養成職種が、魅力に欠ける養成職種に該当するきらいがある。かかる養成職種については、同修了証を有する訓練希望者が減少しているため、従来以上に未充足の訓練ポストの増加可能性が高まっているとあってよい。たしかに、2015年の場合、未充足の訓練ポストが顕著に多い養成職種、たとえば、ビル清掃員や食肉加工職人、パン職人などの養成職種で職業教育・訓練を始めた大学入学資格取得者は、2010年よりも増えている。しかしながら、基幹学校修了証を有する訓練希望者の激減をカバーするまでにはまったく至っていない⁽⁵²⁾。

ところで、訓練ポストの供給が不足していた時期は、不本意であれ、希望する養成職種以外の訓練ポストで職業教育・訓練を受けるという選択を行う者も少なくなかった⁽⁵³⁾。しかし、近年、訓練希望者の訓練ポストの選択行動に変化の兆しがみられる。実は、訓練希望者の落ち込みによって、訓練契約の締結チャンスが従来よりも拡大する可能性が高いといった同希望者の状況判断が強まりつつあるため、近年、魅力に欠ける養成職種の訓練ポストへの応募を見合わせる傾向が進行しているのである⁽⁵⁴⁾。

既述したように、これまで大学入学資格未取得者が訓練生の多数を占めていた養成職種で、大学入学資格取得者が職業教育・訓練を始めるケースも散見される。とはいえ、大学入学資格を有する訓練希望者の応募が、訓練希望者全般に非常に人気がある一定の養成職種に集中する傾向は従来と同様である⁽⁵⁵⁾。なお、同資格を有する訓練希望者が増加した結果、以前よりも、これらの養成職種の訓練ポストをめぐる競争は激化するに至っている⁽⁵⁶⁾。

こうした人気が高い養成職種の訓練ポストに応募するという傾向は、大学入学資格を所持していない訓練希望者にも当てはまるという。実際、基幹学校修了証取得者にも、これまで同取得者の多くが職業教育・訓練を受けてきたような養成職種ではなく、彼ら・彼女らにとって魅力的な養成職種での職業教育・訓練を希望する状況が認められる⁽⁵⁷⁾。以上のような状況から、とりわけ魅力に欠ける養成職種において、従来以上に未充足の訓練ポストが増加しているのである。

さらに、応募者が多くても、各訓練企業が定める訓練生選考の基準を満たす者がいないという理由で、訓練ポストが埋まらないケースもある。同選考基準に関して看過できないのは、そもそも訓練契約の対象者から基幹学校修了証を有する訓練希望者を除外している訓練企業が少なくないことである。通常、訓練生の第1次選考では、学校修了資格などを記した応募書類の審査が行われるが、この時点で、基幹学校修了証を有する訓練希望者は選外となるケースが多い⁽⁵⁸⁾。また、第2次選考に進めたとしても、同希望者は筆記試験で苦戦を強いられることになる。というのは、同筆記試験が、実科学校の授業レベルに難易度を合わせて作成されていることが多いためである⁽⁵⁹⁾。ここからも、訓練企業で基幹学校修了証を有する訓練希望者の受け入れがそれほど想定されていないことが垣間見える。

とりわけ2000年以降、訓練供給サイドからは、基幹学校修了証を有する訓練希望者のドイツ語や数学の基礎学力及びソフトスキルなどが、職業教育・訓練を受けるために必要な水準に達していないという声が相次いで上がっている⁽⁶⁰⁾。こうした中、多くの訓練企業において、中等教育修了証ないし大学入学資格を有する者と訓練契約を締結したいという意向が強まっているのである⁽⁶¹⁾。

おわりに

さいごに、2010年～2015年の訓練市場で生じている重大な事態を簡潔にまとめたい。そうした事態を改善するうえで、デュアルシステムのステークホルダー、なかでも訓練供給サイドに必要となりうる取り組みについて言及しておきたい。

2010年代前半の訓練市場において惹起している事態として、まず、少子化現象などの影響による訓練希望者の減少を挙げることができる。これまで訓練希望者の多数を占めてきた大学入学資格未取得者、とくに基幹学校修了証取得者の落ち込みが著しい。なお、現時点では、大学入学資格取得者の増大により、同資格を有する訓練希望者は増加傾向にある。とはいえ、前述したように、今後、大学入学資格取得者が漸減する見込みであるため、同訓練希望者が引き続き増加する見通しは必ずしも明るくない。

こうした状況において訓練希望者の増加は容易ではないが、そのことを実現するためには、訓練供給サイドが訓練契約の主たる対象として位置づけつつある「学力が高い青少年」⁽⁶²⁾、具体的には、中等教育修了証取得者や大学入学資格取得者、さらに大学中退者⁽⁶³⁾の訓練希望が従前以上に高まるように、「デュアルシステムの魅力向上」⁽⁶⁴⁾を図ることが不可欠であるといつてよい。この点に関しては、別稿⁽⁶⁵⁾で触れたように、すでに複数の取り組みが行われている。たとえば、生涯学習のためのドイツ資格枠組み (Deutscher Qualifikationsrahmen fuer lebenslanges Lernen) の策定・導入過程において、職業資格とアビトゥアの同等性の確立が試みられている。また、大学入学資格を所持していないデュアルシステム出身者に大学進学への道が開かれるに至った⁽⁶⁶⁾。さらに、職業教育・訓練を修了し、2年以上の実務経験を有する者などが高等教育機関で学修する場合に受給できるキャリアアップ奨学金 (Aufstiegsstipendium) も創設されている⁽⁶⁷⁾。

その他に、デュアルシステムの訓練希望者不足の補完とともに、将来の中級指導層などの後継者の確保を企

図して、デュアル学修を拡充することも、訓練供給サイドにとって有力な選択肢になり得る。実際、近年、デュアル学修課程 (Duale Studiengaenge) やデュアル大学 (Duale Hochschule)⁽⁶⁸⁾ の設置が進行しているところである。

訓練市場で生じているもう1つの事態は、未充足の訓練ポストの増加である。かかる事態の発生には、訓練希望者の減少以上に、職業訓練の質が低く、訓練中退率が高い養成職種の訓練ポストへの応募見合わせといった同希望者の訓練ポスト選択行動の変化や、訓練企業の訓練生選考の基準が影響を及ぼしている。

したがって、未充足の訓練ポストを減少させるためには、デュアルシステムのステークホルダーでもある労働組合が繰り返し主張しているように、企業での実践的訓練の質と「デュアルシステムの統合力」⁽⁶⁹⁾ の改善が最重要課題になるといえよう。なお、同組合は後者に関して、訓練生選考の基準を変更し、基幹学校修了証取得者の「事実上の隔離」⁽⁷⁰⁾ を止めることを訓練企業に求めている。以上から、低学力でソフトスキルの習得が十分でない傾向にある同修了証取得者 (以下、「配慮が必要な青少年」と表記) の訓練受け入れ・修了を実現するためのさまざまな取り組みの必要性が浮かび上がってくる。

こうした実践的訓練の質保証及び配慮が必要な青少年の訓練受け入れ・修了の実現に向けた取り組みは、訓練供給サイドだけでなく、訓練希望者にとっても有益であるといえる。というのは、同希望者の訓練ポストの選択肢及びデュアルシステムでの職業教育・訓練の受講可能性が拡大することになるためである。

なお、上記のような取り組みの実現の成否は、実践的訓練の計画・実施の責任者である企業の訓練指導員の力量に依るところが大きいといえる。訓練指導員には、これまで以上に訓練方法上の能力や関係構築に関する能力などが必要不可欠になる。訓練指導員の能力の拡充及び向上が、未充足の訓練ポスト縮小の鍵を握っていると思われる。

はたして、デュアルシステムのステークホルダー、とりわけ訓練供給サイドは未充足の訓練ポストの縮小を実現するために、具体的にどのように対応している、あるいは今後対応しようとしているのだろうか。こうした点の究明を今後の課題としたい。

注

- (1) デュアルシステムの概要については、以下の文献を参照されたい。吉留久晴「ドイツの後期中等教育段階の職業教育・訓練の現況—デュアルシステムに焦点をあてて—」『産業と教育』№753、2015年。
- (2) 佐々木英一「ドイツにおける職業教育・訓練の構造転換—社会経済構造の変化とデュアルシステムの危機—」『追手門学院大学心理学部紀要』第4巻、2010年、88頁。
- (3) Thelen, Kathleen / Marius R. Busemeyer : Institutional Change in German Vocational Training - From Collectivism toward Segmentalism -, in: Busemeyer, Marius R. / Trampusch, Christine (eds.) : *The Political Economy of Collective Skill Formation*, New York 2012, p.77. 佐々木英一「ドイツにおける二元的職業訓練 (デュアルシステム) の統治構造の変動」『比較教育学研究』第28号、2002年、85頁。
- (4) Busemeyer, Marius R. : Business as a Pivotal Actor in the Politics of Training Reform, - Insights from the Case of Germany -, in: *British Journal of Industrial Relations* 4/2012, p.697. 具体的な内容として、たとえば2年制養成職種の再導入を挙げることができる。
- (5) 佐々木 (2010)、前掲論文、75-76頁。
- (6) 同上、74頁。
- (7) Frank, Irmgard / Heister, Michael / Walden, Guenter : *Berufsbildung und Hochschulbildung - Durchlaessigkeit und Verzahnung als bildungspolitische Herausforderungen : bisherige Entwicklungen und aktuelle Herausforderungen* -, Bonn 2015, S.22.
- (8) Sekretariat der Staendigen Konferenz der Kultusminister der Laender in der Bundesrepublik Deutschland (Hrsg.) : *Schueler, Klassen, Lehrer und Absolventen der Schulen 2006 bis 2015*, Berlin 2016, S.XXVIII. 上記の普通教育学校の修了者数に関する記述も、この文献に依拠している。
- (9) *Ebd.*, S.XXXIV.
- (10) *Ebd.*, S.XXVIII. こうした基幹学校修了証取得者の激減は、同学校への進学希望者の落ち込みとともに、基幹学校と実科学校などを統合した新たな学校種の設置に依るところが大きい。少子化の影響もあって設置されつつある新学校種の場合、前期中等教育段階のさまざまな種類の学校が別々に設置されていた頃よりも、基幹学校修了証以外の学校修了資格の取得機会が拡大するのである。Vgl. Schlemmer, Elisabeth : *Bezwingen der demografische Wandel und die Bildungsexpansion das dreigliedrige Schulsystem ? - Wandel von Bildungsbedingungen am Beispiel der Schulentwicklung in Baden-Wuerttemberg im historischen Kontext* - Schlemmer, Elisabeth / Lange, Andreas / Kuld, Lothar (Hrsg.) : *Handbuch Jugend im demografischen Wandel - Konsequenzen fuer Familie, Bildung und Arbeit* -, Weinheim 2017, S.12.
- (11) Sekretariat der Staendigen Konferenz der Kultusminister der Laender in der Bundesrepublik Deutschland (Hrsg.) : *Vorausberechnung der Schueler- und Absolventenzahlen 2012 bis 2025*, Berlin 2013.
- (12) 1985年～2000年に生まれ、2000年～2015年に青年期を迎えたY世代 (Generation Y) とも呼ばれる者たちが該当する。Hurrelmann, Klaus

- / Huber, Tamara / Orth, Silke : *Lebenswelten von Jugendlichen verstehen - Herausforderungen fuer Lehrkraefte an Berufsschulen* -, Hamburg 2016, S.7.
- (13) こうした修業年限の短縮は、「大学進学年齢を国際的な標準（19歳）に合わせることや、少子高齢化の進む今後の人口動態を踏まえ就労可能な年齢における就業率を高めることなどを意図して」、各州で2007年以降実施された。皆川宏之「ギムナジウム改革と大学（ケルンから②）」『日本労働研究雑誌』No.650、2014年、108頁。
- (14) Schlemmer, Elisabeth : *a.a.O.*, S.40.
- (15) Koecher, Renate / Sommer, Michael / Hurrelmann, Klaus : *Pragmatisch gluecklich - Azubis zwischen Couch und Karriere : eine Repraesentativbefragung junger Menschen im Alter von 15 bis unter 25 Jahren* -, Muenchen 2013, S.9.
- (16) Hurrelmann, Klaus / Albrecht, Erik : *Die heimlichen Revolutionaere - Wie die Generation Y unsere Welt veraendert* -, Weinheim 2014, S.67.
- (17) *Ebd.*, S.46.
- (18) *Ebd.*
- (19) Bundesministeriums fuer Bildung und Forschung (Hrsg.) : *Attraktivitaet des dualen Ausbildungssystems aus Sicht von Jugendlichen*, Bonn 2014 (=BMBF(2014)), S.25.
- (20) *Ebd.*, S.3.
- (21) Hurrelmann, Klaus / Albrecht, Erik : *a.a.O.*, S.54.
- (22) Schlemmer, Elisabeth : *Jugend im demografischen Wandel - eine Trendanalyse zu Familie, Bildung, Berufswahl und Lebenszeiten* -, in: Schlemmer, Elisabeth / Lange, Andreas / Kuld, Lothar (Hrsg.) : *a.a.O.*, S.633.
- (23) 栗原麗羅「ドイツにおけるギムナジウム進学機会の公平に向けた取り組み—2000年以降の進路勧告制度改革に着目して—」『上智大学教育学論集』第51号、2017年、89頁。
- (24) Tiedemann, Joachim / Billmann-Mahecha, Elfriede : *Wie erfolgreich sind Gymnasiasten ohne Gymnasialempfehlung ? - Die Kluft zwischen Schullaufbahneempfehlung und Schulformwahl der Eltern* -, in: *Zeitschrift fuer Erziehungswissenschaft* 4/2010.
- (25) Geissler, Rainer : *Bildungsexpansion und Bildungschancen*, in: *Informationen zur politischen Bildung* 4/2014, S.62.
- (26) Bundesinstitut fuer Berufsbildung (Hrsg.) : *Datenreport zum Berufsbildungsbericht 2016*, Bonn 2016, S.239-240.
- (27) その主たる要因として、製造業の縮小と企業の訓練コストに対する負担感の増大を挙げることができる。Thelen, Kathleen : *Varieties of Liberalization and the New Politics of Social Solidarity*, New York 2014, pp.91-92.
- (28) Busemeyer, Marius R. : *Reformperspektiven der beruflichen Bildung - Erkenntnisse aus dem internationalen Vergleich* -, Bonn 2012, S.26.
- (29) *Nationaler Pakt fuer Ausbildung und Fachkraeftenachwuchs in Deutschland* vom 16. Juni 2004.
- (30) *Nationaler Pakt fuer Ausbildung und Fachkraeftenachwuchs in Deutschland 2010 - 2014* vom 26. Oktober 2010.
- (31) *Allianz fuer Aus- und Weiterbildung 2015 - 2018* vom 12. Dezember 2014.
- (32) ただし、青少年のデュアルシステムに対する良好なイメージに変化はみられない。Vgl. McDonald's Deutschland (Hrsg.) : *Duale Ausbildung - Gutes Image, schlechte Quote : eine Repraesentativbefragung der deutschen Bevoelkerung unter besonderer Beruecksichtigung der 15- bis 24-jaehrigen* -, Muenchen 2014, S.8.
- (33) 工業分野の中級指導層関係のポストには、デュアルシステムでの職業教育・訓練の修了者のうち、熟練労働者として数年にわたる実務経験を積んだ後に向上職業訓練を受け、マイスターないしテクニシヤンの資格を取得した者が配属される傾向にある。
- (34) Maier, Tobias / Zika, Gerd / Wolter, Marc Ingo / Kalinowski, Michael / Helmrich, Robert : *Engpaesse im mittleren Qualifikationsbereich trotz erhoelter Zuwanderung - Aktuelle Ergebnisse der BIBB-IAB-Qualifikations- und Berufsfeldprojektionen bis zum Jahr 2030 unter Beruecksichtigung von Lohnentwicklungen und beruflicher Flexibilitaet* -, Bonn 2014, S.4.
- (35) Deutscher Industrie- und Handelskammertag (Hrsg.) : *Ausbildung 2014 - Ergebnisse einer DIHK-Online-Unternehmensbefragung* -, Berlin 2014, S.15.
- (36) Bundesinstitut fuer Berufsbildung (Hrsg.) : *a.a.O.*, S.12. の表A1-1を参考にして筆者が独自に作成。
- (37) 訓練希望者が2011年に一時的に増加したことや各年において一定数に及んでいるのは、アビトゥア重複学年と2011年に決定された兵役及び民間代替役務（Wehr- und Zivildienst）の停止も関係しているといえる。Bundesministeriums fuer Bildung und Forschung (Hrsg.) : *Berufsbildungsbericht 2012*, Bonn 2012, S.72.
- (38) Kroll, Stephan / Lohmueller, Lydia / Ulrich, Joachim Gerd : *Erstmalig mehr Ausbildungsinteressierte mit Studienberechtigung als mit Hauptschulabschluss - Wachsendes Interesse von Studienberechtigten an dualer Berufsausbildung* -, Bonn 2016, S.9. の表1を参考にして筆者が独自に作成。なお、学校修了資格取得者に比べて、基幹学校修了証未取得者の人数はかなり少ないため、以下、本稿では同修了証未取得者については言及しない。
- (39) Milde, Bettina / Kroll, Stephan : *Duale Berufsausbildung - noch attraktiv fuer Studienberechtigte ?*, in: *Berufsbildung in Wissenschaft und Praxis* 4/2015, S.5.
- (40) Dohmen, Dieter : *Berufsausbildung unter Druck - Prognose zum deutschen Berufsbildungssystem bis 2025* -, Berlin 2014, S.15.
- (41) 移民の背景を持つ家庭の子どもたちも含まれている。 *Ebd.*, S.40.
- (42) *Ebd.*, S.33. 職業専門学校の場合及び同学校における職業教育の特徴については、以下の文献を参照されたい。佐々木英一「ドイツにおける学校型職業教育の研究—職業専門学校（Berufsfachschule）を中心に—」『追手門学院大学人間学部紀要』第17号、2004年。
- (43) Dohmen, Dieter : *a.a.O.*, S.30.
- (44) Kroll, Stephan / Lohmueller, Lydia / Ulrich, Joachim Gerd : *a.a.O.*, S.9. の表1を参考にして筆者が独自に作成。
- (45) そのため、移行システム（Uebergangssystem）と総称される、未締結者などを対象としたデュアルシステムへの移行準備のためのさまざまな措置が、従来以上に講じられているところである。
- (46) 以上の未締結者数や未締結率に関する記述は、以下の文献に依拠している。Bundesinstitut fuer Berufsbildung (Hrsg.) : *a.a.O.*, S.12.
- (47) Kroll, Stephan / Lohmueller, Lydia / Ulrich, Joachim Gerd : *a.a.O.*, S.37. の表A8を参考にして筆者が独自に作成。
- (48) 以上の未充足の訓練ポスト数に関する記述は、以下の文献に依拠している。Bundesinstitut fuer Berufsbildung (Hrsg.) : *a.a.O.*, S.12.

- (49) Matthes, Stephanie / Ulrich, Joachim Gerd / Krekel, Elisabeth M. / Walden, Guenter : *Wachsende Passungsprobleme auf dem Ausbildungsmarkt - Analysen und Lösungsansätze : Wenn Angebot und Nachfrage immer seltener zusammenfinden* -, Bonn 2014, S.4.
- (50) DGB-Bundesvorstand, Abteilung Jugend und Jugendpolitik (Hrsg.) : *Ausbildungsreport 2013*, Berlin 2013.
- (51) BMBF (2014) : *a.a.O.*, S.28.
- (52) Kroll, Stephan / Lohmueller, Lydia / Ulrich, Joachim Gerd : *a.a.O.*, S.5.
- (53) Matthes, Stephanie / Ulrich, Joachim Gerd : Einflüsse des demografischen Wandels auf Chancen und Risiken Jugendlicher beim Uebergang Schule - Berufsausbildung, in: Schlemmer, Elisabeth / Lange, Andreas / Kuld, Lothar (Hrsg.) : *a.a.O.*, S.331. なお、各訓練企業から供給される養成職種の種類や数は地域間で差があるため、訓練希望者が希望する職種と企業が提供する職種のミスマッチが再三生じている。Matthes, Stephanie / Ulrich, Joachim Gerd / Krekel, Elisabeth M. / Walden, Guenter : *a.a.O.*, S.1ff.
- (54) Schier, Friedel / Ulrich, Joachim Gerd : Uebergaenge wohin ? - Auswirkungen sinkender Schulabgaengerzahlen auf die Berufswahl und Akzeptanz von Ausbildungsangeboten -, in: *Zeitschrift fuer Berufs- und Wirtschaftspaedagogik* 3/2014, S.367.
- (55) Milde, Bettina / Kroll, Stephan : *a.a.O.*, S.5.
- (56) Kroll, Stephan / Lohmueller, Lydia / Ulrich, Joachim Gerd : *a.a.O.*, S.20. それゆえ、大学入学資格を有する訓練希望者の未締結率が高くなっているのである。
- (57) *Ebd.*, S.21. もっとも、こうした養成職種の訓練ポストを得ることができるチャンスはきわめて限られているが実情である。
- (58) Protsch, Paula / Solga, Heike : Wie Betriebe auswahlen - Warum Jugendliche mit Hauptschulabschluss bei der Lehrstellensuche scheitern -, in: *WZB-Mitteilungen* H.138/2012, S.46.
- (59) Protsch, Paula : *Probleme auf dem Ausbildungsmarkt - Warum fuer Jugendliche mit Hauptschulabschluss der Einstieg so schwer ist* -, Berlin 2014, S.4.
- (60) Protsch, Paula : *Segmentierte Ausbildungsmaerkte - Berufliche Chancen von Hauptschuelerinnen und Hauptschuelern im Wandel* -, Opladen 2014, S.47-48. なお、かかる訓練供給サイドの判断に対して、研究者や労働組合などから批判の声も多数上がっている。
- (61) Protsch, Paula / Solga, Heike : *a.a.O.*, S.46. こうした点も、基幹学校修了証を有する訓練希望者の未締結率の上昇に影響を及ぼしているといえる。
- (62) Bundesministeriums fuer Bildung und Forschung (Hrsg.) : *Berufsbildungsbericht 2013*, Bonn 2013 (=BMBF(2013)), S.89.
- (63) たとえば、以下の文献が、デュアルシステムの訓練生として大学中退者を獲得する動きなどに言及している。Ebbinghaus, Margit : *Studienabbrecher/-innen - Als Auszubildende in Betrieben willkommen : aber moeglichst ohne Extrabehandlung* -, Bielefeld 2016. 佐々木英一「ドイツにおける大学退学問題と職業教育・訓練—高等教育推進政策の一断面—」『追手門学院大学教職課程年報』第25号、2017年。
- (64) Bundesministeriums fuer Bildung und Forschung (Hrsg.) : *Berufsbildungsbericht 2016*, Bonn 2016, S.8.
- (65) 吉留久晴「ドイツにおける職業資格とアビトゥアの同等性確立の葛藤過程—ドイツ資格枠組みの資格参照レベルへの分類をめぐって—」『福祉社会学部論集』第31巻第4号、2013年。同「ドイツにおける初期職業訓練型のデュアル学修課程の現況と課題—工業分野の中級指導層養成という役割に焦点をあてて—」『福祉社会学部論集』第32巻第4号、2014年。
- (66) Staendige Konferenz der Kultusminister der Laender in der Bundesrepublik Deutschland : *Hochschulzugang fuer beruflich qualifizierte Bewerber ohne schulische Hochschulzugangsberechtigung* vom 06. Maerz 2009.
- (67) Bundesministerium fuer Bildung und Forschung : *Aufstiegsstipendium - Studieren mit Berufserfahrung* -, Bonn, Berlin 2013.
- (68) 2009年にバーデン・ヴュルテンベルク州においてドイツ初のデュアル大学が誕生した。吉留久晴「ドイツのデュアル大学での人材養成にかかわる産学連携の実相—デュアルパートナーの関与・役割に着目して—」『産業教育学研究』第45巻第1号、2015年。その後、2016年にテューリンゲン州でもデュアル大学が創設されるに至っている。Vgl. Thueringer Gesetz zur Dualen Hochschule Gera-Eisenach vom 2. Juli 2016, in: *Gesetz- und Verordnungsblatt fuer den Freistaat Thueringen* vom 12. Juli 2016, S.205.
- (69) Bundesministeriums fuer Bildung und Forschung (Hrsg.) : *Berufsbildungsbericht 2014*, Bonn 2014, S.110.
- (70) BMBF (2013) : *a.a.O.*, S.91.

【付記】本研究はJSPS科研費 (JP16K04516) の助成を受けたものである。

Changes in the Apprenticeship Market in the First Half of the 2010s in Germany

Hisaharu YOSHIDOME

In this article I analyzed the situation of supply of and demand for training place and apprenticeship contract in the first half of the 2010s in Germany. The main results of analysis are summarized as follows:

1. The number of training place applicants decreased from 2012 to 2015. The main reason for this situation is the decrease in the number of general school leavers, especially general school leavers with a lower secondary school leaving certificate that are the main clientele of dual system of vocational education and training.
2. The proportion of unsuccessful training place applicants remained at a comparatively high level. For example, in 2015 this proportion made up 13.4% of official training place demand. However, many training places remained unfilled. The number of unfilled training places has grown considerably since 2010.
3. The above-mentioned situations are creating new challenges for vocational education and training stakeholders. Particularly, employers' associations and training firms need to take measures to increase the attractiveness of dual system of vocational education and training, improve the quality of vocational training and change the criteria for trainee selection.

Key Words: Dual System of Vocational Education and Training, Apprenticeship Market, Training Place Applicant, Unfilled Training Places